

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	06 まちづくり活動応援事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治					
会計情報	事業コード	720206	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市まちづくり活動応援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進する。												
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・令和2年度に「福知山市元気出す地域活力支援事業」と「みんなで解決支援事業」をこの事業に統合した。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体的に取り組むまちづくり活動に補助金を交付した。 ・補助率対象事業費の2分の1、事業費下限額5万円、補助上限額10万円(一般枠)15万円(推奨枠) ・申請書受付 第1回募集期間4月1日～6月30日、第2回募集期間10月1日～10月30日 ・審査会 7月29日 ・決定通知 9月上旬 ・報告研修会 2月21日 ・第1回申請団体6団体、採択団体6団体、第2回申請団体0団体												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	二次公表時記載												

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	1,163	1,156	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	0	1,163	1,156	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,163	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	1,156	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	1,163	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職)	0.00 / 0.00	0.58 /	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,640	4,640	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,640	4,640	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%	0	0 / 0	100 / 100	/ 100	100
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請団体数	団体	0	0 / 0	6 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。 ・住民主体のまちづくり活動の呼び水としても優先度が高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者へ委託するよりも大幅にコストは軽減される。 ・市民が主体的に地域の事を考えることで、地域づくりの市民協働につながる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が自らの地域の課題解決を行うことで、地域への貢献を実感し、地域貢献への意識の醸成を図ること併せ、市民の主体性の育成にも繋がる取組みである。 ・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与したと考える。 ・アンケートの実施や実績報告により適切に把握されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・昨年度から継続的に実施されている団体だけでなく、新規に活動に取り組みされる団体も多く、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえよう、早い段階から広く周知する必要がある。 ・事業が主体的かつ自主的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	05 地域づくり組織支援事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	720205	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010103	施策名	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市自治基本条例、地域づくり組織支援事業交付金交付要綱、地域づくり組織活動支援事業交付金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、継続的な活動をしていくために必要な支援を行う。 また、新たに地域づくり組織を設置しようとする組織に対して設立準備のための支援を行う。 さらに、市民協働によるまちづくりについて理解を深めるとともに、自立した地域づくりについて学ぶ機会を提供する。											
対象者	市民(三和、夜久野、大江、中六人部地域)	対象者数	15,400	単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金)											
委託先・実施主体等	三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会、中六人部地域づくり協議会											
事業概要 (箇条書き)	・現在、活動されている地域づくり組織に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付した。 ・新たに地域づくり組織の設立を検討している地域の相談に応じるなどの支援を行った。 ・近隣市(朝来市・丹波市)と連携し、地域づくりについて学び交流する「互近助サミット」を開催した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	29,641	32,990	32,477	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0		0
		次年度繰越	0	0		0
		小計(①～③)	29,641	32,990		32,477
	予算財源内訳	① 一般財源	0	6,222		3,779
② 国支出金		8,425	0	450		
③ 府支出金		0	125	0		
④ 地方債		0	0	0		
⑤ その他特財		21,216	26,643	28,248		
決算情報	① 流充用額	△ 17	二次公表時記載	0	0	
	② 配当予算	29,624	32,990	0	0	
	③ 執行額	22,341	二次公表時記載	0	0	
	④ 執行率	75.4%	二次公表時記載			
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.00 / 0.00	1.00 /	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	8,000	8,000	8,000	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,341	8,000	8,000	0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域づくり組織数	団体	3/7	3 / 7	4 / 7	/ 7	7
			0 / 0	/ 0	/	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	部会・研修等開催回数	回	183/132	173 / 132	243 / 140	/ 140	140
	単位あたりコスト		121.8	129.1	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0 / 0	/ 0	/	0

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに沿ったきめ細かな取り組みを、地域住民が主体となって取り組んでいくために、地域づくり組織が果たす役割は大きいと考えている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり組織が設立されていない地域とのバランスに課題がある。 交付金以外の資金調達が不十分。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 旧3町地域において、地域の活性化の取り組みや移住・定住、空家対策など、行政主導ではなく、地域・市民が主体となった取り組みが行われている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 地域・市民が主体の住民自治を継続するための活動について支援することができた。 指標の地域づくり組織の設立数については満たしていないが、令和2年度から旧市域において地域づくり組織が設立された。 旧3町の3地域協議会の部会の活動は、目的意識をもって活発に活動されている。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現在、旧市内で設立の意向を持っておられる地域をモデルとして、他の地域での設立を促進する。 地域公民館との関係や地域福祉の取りくみとの連携を踏まえ、地域づくり組織の役割や支援のあり方を整理し、事業に対する支援を重視する。 交付金以外の資金調達を積極的に推進する。 行政主導ではなく、地域が主体的に組織を設立することが重要であり、そのためにも、地域に寄り添う支援を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	02 みんなのまちづくり推進事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治					
会計情報	事業コード	720202	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市自治基本条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例が掲げる市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進していく。												
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。 ・市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などまちづくりの基盤づくりを行う												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	二次公表時記載												

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	442	1,937	1,579	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	442	1,937	1,579	
予算財源内訳	① 一般財源	0	533	711	
	② 国支出金	0	0	708	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	442	1,404	160	
決算情報	① 流充用額	132	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	574	1,937	0	0
	③ 執行額	546	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	95.0%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.45 / 0.00	0.95 /	0.95 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	7,600	7,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,146	7,600	7,600	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域協議会数	団体	3/7	3 / 7	4 / 7	/ 7	7
		0	/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治基本条例推進委員会	回	2/1	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		397.0	272.8			
	住民自治検討会議数	回	6/6	0 / 0	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		132.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組みは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・地域でのまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、地域の現状と課題を踏まえ、効率的な議論ができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・持続可能な住民自治を推進するためのあるべき姿等の検討について、進めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。また、研修への参加や若者まちづくり未来ラボ事業などの地域づくり人材育成を進めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例推進委員会を引き続き開催し、定期的な取組状況の確認と市民が主体となったまちづくりの推進に向けた方策の検討を行う。 ・次世代を担う若い人材の育成とあわせ、地域を担う人材育成に力を入れる。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	43 スマートシティ推進事業(自治会)												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	足立 譲治						
会計情報	事業コード	720143	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	自治会長関係事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めていく。											
対象者	自治会長(モデル地区)	対象者数	13	単位あたりコスト	30.8							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山公立大学											
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の自治会長に対してタブレット端末を配布し、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付する ・申請書類の電子化を進め、回答フォームでの回答を促す ・災害時における消防団との情報共有手段として活用する ・タブレット端末の活用を促すために利用講習会を開催する 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	361	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	1,734	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	0	1,734	361	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	1,734	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	361	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	1,734	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.05 /	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	400	400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	400	400	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		電子媒体での手続き	件			4 / 6	/ 13	13
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		通知文書の電子化	件			1 / 15	/ 15	19
		単位あたりコスト						
		単位あたりコスト			/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不明中、withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた、行政サービスが必須となっている。オンライン化・デジタル化は避けて通れないものであり、自治会として今後のデジタル化へ向け試験的にタブレットの導入を行うものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	令和3年度から本格的に活用が開始されるため、その上で効果について検証する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不明中、withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた、行政サービスが必須となっている。自治会長が市役所窓口に来庁せずとも手続きを行うことができること、開庁時間によらず相談を投げかけることができるなど有効であると考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、事業開始に向けた備品調達と利用にかかる説明を実施する年度となったため、年度内に進めることができる手続きが少なかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	モデル事業として検証期間中に、タブレット端末の積極的な活用を促すことができるよう市の情報発信が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	39 自治会長関係事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治					
会計情報	事業コード	720139	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	スマートシティ推進事業(自治会)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営と住民自治を実現する。												
対象者	自治会長	対象者数	326	単位あたりコスト	28.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を行う。 1 委嘱事務・市広報紙等の配布、周知事項の連絡、各種募金の取扱い等 2 自治会長運営委員会の開催(年2回) 3 自治会長会の開催(年2回) ・地域(市民)と行政とのパイプを活用した「風通しのよい市役所」の実現を目指すことを目的として、自治会ごとに「地区担当職員」を配置する。 ・地縁団体(自治会)の認可申請等に関する事務を取り扱う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	二次公表時記載												

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	105,322	106,500	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	0	105,322	106,500		
予算財源内訳	① 一般財源	0	105,313	106,488	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	9	12	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	105,322	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.95 / 0.70	0.95 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	9,350	9,350	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	9,350	9,350	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	自治会長会開催数	回	2/2	2 / 2	0 / 2	/	2	2
文書送達件数(各戸配布)	回	41/55	40 / 55	45 / 55	/	55	40	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	地区担当職員の活動件数	回	997/1308	1019 / 1308	1318 / 1308	/	1308	1308
	単位あたりコスト		104.6	0.0				
			/	/	/	/		0
単位あたりコスト		0.0	0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民にとって最も身近な組織である自治会と市は、連携を保ち円滑な住民サービスの提供及び各種施策の推進を図っていく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市民への行政情報提供のための各種お知らせ等の回覧や各戸配布については、自治会のネットワークが非常に効率的な手段となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地区担当制度により、地域の代表者である自治会長と定期的に連絡をとり「地域の声」を聞き、地域課題に関する施策や行政事務を円滑に進めることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自治会長事務委嘱要綱に基づき、広報の配布などの事務を委嘱し市政の実施に協働で取り組んでいる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年2回の自治会長会を中止とし、地区担当者による資料配布を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	公開事業検証において「あり方の見直しが妥当」との意見を受け、自治会長への事務の委嘱のあり方などについて検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	05 市民憲章推進事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710305	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する								
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市市民憲章推進協議会規約											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民(57団体・19個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。										
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会										
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・リモート市民憲章推進大会 ・ツインクル賞授与 ・懸垂幕の掲示 ・次世代に残しておきたい自然、人、暮らしの写真コンテスト ・市民けんしょうだより、市民憲章啓発カレンダーの作成 ・花時計の花の植替え(年4回) ・キキョウの花いっぱい事業 ・花時計イルミネーション点灯事業 ・はなはな募金 ・クリーンキャンペーン事業 ・新入学児童への連絡袋贈呈 ・福知山っ子5つの目標ポスター作成 ・全国市民憲章運動連絡協議会との連携 										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容								
	二次公表時記載										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,076	2,048	2,518	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	2,076	2,048	2,518		
予算財源内訳	① 一般財源	2,076	2,048	2,518	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,076	2,048	0	0
	③ 執行額	2,045	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.5%	二次公表時記載		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職)	0.60 / 0.00	0.65 /	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	5,200	5,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,845	5,200	5,200	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)	指標	団体等	79 / 80	79 / 80	76 / 80	/ 80	80
	実績		0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	部会等会議開催数	回	43676	7 / 10	5 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		287.9	292.2			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金(募金)も活用して事業を運営しており、妥当な水準である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市民憲章推進協議会は総会終了後、市に事業報告書を提出しており、実績は適切に把握されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、いつもどおりの推進活動ができない中、ラジオで啓発するなど、新たな手法を実施した。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 推進委員の高齢化が進んでおり、若者に参画してもらえるような取組みを推進していく。 従来のままの事業ではなく、より効果的に推進できるよう、定期的に事業の見直しをする必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	10 集会施設等整備事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治				
会計情報	事業コード	710210	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010101	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地元自治会が所有する集会施設等の整備に対して支援を行うことにより、地域活動や防災活動の拠点である集会施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	自治会等											
事業概要 (箇条書き)	各自治会が主体となって施工する地元所有の集会所整備に対して、補助金を交付(補助率3分の1、補助上限額1,500万円)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	402	37,302	11,769	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	402	37,302	11,769	
予算財源内訳	① 一般財源	0	37,302	11,769	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	402	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	402	37,302	0	0
	③ 執行額	402	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.18 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	2,800	2,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,842	2,800	2,800	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数	件	4 / 4	3 / 3	6 / 6	/ 8	8
			/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	要望に対する実施件数	件	4 / 4	3 / 3	6 / 6	/ 8	8
	単位あたりコスト		1086.0	134.0			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市内に存する集会所全体が老朽化していることに加え、公共施設マネジメントの進捗により、地元所有の集会所が増えている。また、昨今の気候状況などから放送施設の改修要望も増えている。上記の状況から、ニーズは非常に高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助率3分の1の補助金であり、本市の負担額は妥当な水準である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施工事業費のみに充当する補助金であり、実績は適切に把握しており、有効性も高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は6件の要望に対して適切に補助を実施した。令和3年度は8件の要望に対し、交付決定を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年では各集会所施設の老朽化が進むだけでなく、公共施設マネジメント計画に基づく市有集会所の譲渡により、これまで市有であった集会所も地元所有となるため、今後はさらに本補助金への要望が増えることが予想される。要望が急増した場合、必要性を鑑みて一部の要望を次年度以降に回すといった処理も検討しなければならない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	02 集会所等維持管理関連事務事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治				
会計情報	事業コード	710202	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010101	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する								
計画期間	開始年度	—	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域活動や防災活動の拠点である集会所の維持により、施設の安全性や機能・利便性が向上し、地域コミュニティの活性化を図る。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・市有集会施設の維持管理に係る事務経費(旅費、需用費、役務費等)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	371	339	817	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	371	339	817	
予算財源内訳	① 一般財源	30	19	519	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	341	320	298	
決算情報	① 流充用額	51	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	422	339	0	0
	③ 執行額	422	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.14 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	640	640	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,542	640	640	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	民間譲渡等に至った件数(累計)	件	8 / 43	11 / 43	12 / 43	/ 43	43
			/	0 / 0	/ 43	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)	件	10 / 43	13 / 43	13 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		50.5	32.5			
	地元合意に至った件数(累計)	件	13 / 43	33 / 43	32 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		38.8	12.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市有集会所の維持管理を実施するうえで必要不可欠な事務経費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市有集会所の維持管理を実施するうえで必要最低限な経費を負担している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市有集会所の維持管理をするうえで、有効な経費であり、また一部の経費(損害保険料)については、地元から支出相当額を徴収している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度も市有集会所の管理に必要な経費を適切に執行した。		
これまでの課題及び今後の方向性	集会所の譲渡が進むにつれて、予算額は減っていくことが想定される。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	47 公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710147	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画						
根拠法令等	福知山市地縁団体に対する市有財産(市有地域集会所(まちづくり推進課所管分))の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所(まちづくり推進課所管分)譲渡事務費補助金交付要領											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	将来にわたって暮らしやすく、安心・安全なまちづくりを進めるため、公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会所の譲渡を推進することで、中長期的展望に立った効率性に高い行政経営の確立を目的とする。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会 ほか											
事業概要 (箇条書き)	・市有集会所譲渡に係る機能補修工事及び工事に伴う設計業務の発注 ・市有集会所譲渡に係る土地境界確定及び建物表題登記業務 ・譲渡に至った市有集会所に対し登録免許税相当額を補助金として交付											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	54,771	14,460	44,764	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 7,143	7,143	
	前年度繰越	0	0	7,143	
	次年度繰越	0	△ 7,143	0	
	小計(①～③)	54,771	7,317	51,907	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	12,929	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	41,842	16,838	44,764	
決算情報	① 流充用額	△ 3,455	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	51,316	7,317	0	0
	③ 執行額	47,902	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	93.3%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.75 / 0.00	0.80 / 0.00	0.80 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	6,400	6,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	53,902	6,400	6,400	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	民間譲渡等に至った件数(累計)	件	8 / 11	11 / 43	12 / 43	/ 43	43
			/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)	件	8 / 11	13 / 43	13 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		3356.4	3684.7			
	地元合意に至った件数(累計)	件	12 / 11	33 / 43	32 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		2237.6	1451.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や人口減少が進み、地域の住民同士のつながりが希薄化する中、地域コミュニティを維持していくために拠点となる集会施設を地元へ譲渡し、地元が管理運営することで各地域に応じた利活用を促し、あわせて、将来にわたって市財政負担の軽減を図ることができ、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡後のトラブルを防ぐため、集会施設の機能補修、土地の境界確定、譲渡に係る認可地縁団体の設立などの調整・交渉に時間を要する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標については、公共施設マネジメント基本計画に基づき、43の集会施設すべてを譲渡することとしている。地元で集会施設を管理運営してもらうことで将来的なコスト削減につなげる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に説明会や意見交換会を計27回実施し地域住民に対する事業趣旨を理解いただき、それを踏まえて令和2年度は個別に自治会長や自治会役員等と協議を進めることにより、譲渡に向けた機能補修工事の要望書を8件受理した。これに基づき、令和3年度に設計業務、令和4年度に機能補修工事と譲渡を行っていく。 ・令和2年度に譲渡予定の2件については、譲渡に向けた機能補修工事は完了しているものの、認可地縁団体の設立が難航し、譲渡に至らなかった。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能補修 地元自治会が求める改修内容とマネジメントに基づいた機能補修のすり合わせが難航する。 市施工で実施するため、設計業務と施工で長い期間を要する。 ・土地建物一体譲渡 土地の境界が不明瞭な場所については、譲渡を行うこと自体が困難である。 ・災害との関連 被災の恐れがある地域の集会施設については、内水対策等が完了しない限り受け取れないという意思を持つところがある。 避難所として活用されている集会所は、今後も同様の形で維持していくべきだという地域からの根強い反対がある。 <p>【方向性】</p> <p>各種課題については、マネジメント担当課及び集会施設所管各課と調整の上、解決策を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	13 コミュニティ助成事業(まちづくり推進課)											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710113	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010101	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する								
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ((一財)自治総合センター助成事業)											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	自治会等											
事業概要 (箇条書き)	一般財団法人自治総合センターが運営するコミュニティ助成事業の受付・申請業務。 申請にあたっては、自治会等市民団体が事業実施に向けて企画立案される段階から制度の趣旨に沿った丁寧な説明を心掛け、京都府と申請団体と密に連携を取りながら、申請書類等の点検及び修正依頼を繰り返し行うことで、事業採択に向けて調整を行っている。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	13,700	15,600	8,000	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	13,700	15,600	8,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,700	15,600	8,000	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	13,700	15,600	0	0
	③ 執行額	13,700	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.14 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,200	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,820	1,200	0	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	採択件数	件	1 / 5	1 / 5	2 / 5	/ 5	5
	決定金額	千円	15,000/5,000	13700 / 5000	15,600 / 5000	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請件数	回	2 / 5	1 / 5	1 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		7500.0	13700.0			
	単位あたりコスト		0	0 / 0	/ 0	/	0
単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域コミュニティの拠点施設を整備し、場の提供を図ることにより、地区住民の相互信頼とコミュニケーション意識の向上に効果が生じ、持続可能な地域づくりにつながる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	一般財団法人自治総合センターの財源のみで補助しており、最も有効な手段と考える。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と調整して採択されるよう働きかけている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	もっとも補助額が高額であるコミュニティセンター助成事業がH29～R3の5年連続で採択された。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後もコミュニティセンター助成事業の申請が続く予定であり、引き続き地元調整及び京都府との情報交換を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	44 空家対策事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	足立 譲治					
会計情報	事業コード	530144	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市空家等対策計画							
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	空家安全対策事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	福知山市空家等対策協議会を開催した。 空家等所有者に対する無料相談会を実施した。 特定空家等の認定を行い、管理の適正化を図った。 管理不全の空家の実態調査を行い、危険度の判定し、所有者に対し管理適正化を促した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,161	2,321	2,191	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,161	2,321	2,191	
予算財源内訳	① 一般財源	1,161	2,321	2,191	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 110	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,051	2,321	0	0
	③ 執行額	760	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	72.3%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.21 / 0.00	0.70 /	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,680	5,600	5,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,440	5,600	5,600	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	空家倒壊等による被害	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	0 / 0	/ 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	協議会開催回数	回	3/3	2 / 3	2 / 3	/ 2	3/3
	単位あたりコスト		793.0	380.1			
	空家調査戸数	戸	324/324	31 / 31	98 / 98	/ 95	0
	単位あたりコスト		7.3	24.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	空家問題は、日本国内における重要課題であるが、福知山市の空家率は全国及び府に比しても高くなっており、人口減少、少子高齢化等を勘案すると、市民生活の安全安心を守るため喫緊の重要課題として行政が率先して取り組む必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	空家の実態調査及び所有者調査においては、法に基づき、行政内で保有するデータを有効活用し効率的に調査を実施している。また、関連の専門家団体と協定を締結し、空家対策の推進における協力体制を、費用負担なく構築している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	実態調査により、市内に存在する空家の詳細を把握し、所有者に対して意向確認をすることにより、問題意識の喚起を行うことができた。また、管理不全の空家については、所有者に対する情報提供、行政指導を行うことにより、管理不全の空家の解消を促進することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業開始時より取り組んできた空家の実態把握については、全自治会報告のあった分について全て完了した。また、所有者調査についても、全体の8割程度まで進んでいる。現地調査の中で管理不適切であると確認された空家については、毎年現況を確認し、所有者に対し情報提供を行うことで、16件の解体や補修等による解消が図られている。予防的施策においては、専門家団体と協定を締結し、協力体制を構築している。具体的施策として無料相談会を実施し、所有者に対して具体的な助言を行うことにより、所有者による問題解決を進めることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>所有者が管理に問題のある空家について、問題解決を図る際の支援・補助について、個人の資産物に対する行政の関与と、市民の安心安全の担保と双方の観点からバランスの取れた施策を展開していく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	04 全国過疎地域自立促進関連事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 謙治			
会計情報	事業コード	520104	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	040402	施策名	環境保全活動を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市過疎地域自立促進市町村計画						
根拠法令等	過疎地域自立促進特別措置法、福知山市過疎地域自立促進基金条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全国の過疎地域が連携することにより、過疎対策関連施策の充実を図る。過疎地域自立促進基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。											
対象者	過疎地域(三和町、夜久野町、大江町)	対象者数	10,422	単位あたりコスト	0.3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・全国過疎地域自立促進連盟負担金の支払い。 ・過疎地域自立促進基金の積立。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	161,075	160,488	162,359	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	161,075	160,488	162,359	
予算財源内訳	① 一般財源	175	188	159	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	160,900	160,300	162,200	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	161,075	160,488	0	0
	③ 執行額	161,048	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人環 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.43 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	3,200	3,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	164,488	3,200	3,200	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	充当事業数	事業	13 / 20	10 / 20	12 / 20	/ 20	20
過疎対策ソフト事業数	事業	6 / 10	12 / 10	12 / 10	/ 10	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修会参加数	回	1/1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		180.0	161047.7			
	基金造成	千円	162400/162400	160900 / 160900	160300 / 160300	/ 162200	なし
単位あたりコスト		0.0	1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎対象地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、過疎地域自立促進特別措置法に基づいて過疎地域自立促進特別事業に要する資金に充てることができた。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・全国過疎地域自立促進連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得ることができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の自立の促進を図って有効に活用できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末に過疎地域自立促進特別措置法の法期限を迎えるにあたって、新たな過疎対策法制定への動向について情報を収集することができた。収集した情報は、庁内の関連課へ資料を閲覧するなど情報の共有を図った。 ・基金を造成し、過疎地域自立促進特別事業に要する資金に充てることができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、今後も過疎地域対策事業を実施していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	06 移住・定住促進事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	220106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	まち・ひと・しごと・あんしん創造総合戦略						
根拠法令等	京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例、福知山市移住促進事業補助金交付要綱、空き家情報バンク制度要綱、空き家改修費補助金交付要綱、NEXTふくちやまテレワーク推進補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくり。 移住者・移住希望者支援及び受入地域側の意識醸成並びに空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。										
対象者	移住希望者・移住者受入地域	対象者数	400	単位あたりコスト	74.9						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	(1) 受入地域支援など意識醸成(各地域協議会、自治会連合会等との連携、特別促進区域指定に関する支援、地域による移住者受入れ体制構築支援) (2) 農山村地域の活性化、集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家バンク制度運営、改修費補助金等) (3) 移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等(移住促進Webサイト運営(地域情報・移住者インタビュー記事作成)オンライン相談等) (4) 地域連携都市圏負担金(7市町協働での情報発信、移住希望者分析など) 京都府農業振興事業費補助金 府補助金 7,455千円 26頁										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容								
	二次公表時記載										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	19,370	34,897	41,142	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	11,600	10,600	0	
	③ 繰越予算	0	△ 7,200	7,200	
	前年度繰越	0	0	7,200	
	次年度繰越	0	△ 7,200	0	
小計(①～③)	30,970	38,297	48,342		
予算財源内訳	① 一般財源	0	15,574	20,571	
	② 国支出金	1,773	11,173	1,053	
	③ 府支出金	14,492	18,750	19,518	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,706	0	0	
決算情報	① 流充用額	18,706	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	30,970	38,297	0	0
	③ 執行額	11,194	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	67.5%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	3.32 / 1.00	3.43 / 1.00	3.43 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	29,060	29,940	29,940	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	40,254	29,940	29,940	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用による定住者数	人	34/20	24 / 20	37 / 20	/ 20	80
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規移住希望者名簿登録数	件	81/100	90 / 100	274 / 100	/ 100	400
	単位あたりコスト		192.9	0.0			
	HP閲覧回数	回	22,641/10,000	32,419 / 10,000	73,203 / 10,000	/ 10,000	50,000
	単位あたりコスト		0.9	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・都市住民の地方への移住志向とニーズは高い。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民のニーズは高い。 ・民間団体や地域による移住(希望)者支援のための体制づくり支援に取り組んでいる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度のあり方、適用範囲など空き家バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、対応している。 ・従来からある府の補助金が利用できる移住特区を拡大することで、移住希望者にとってより広範囲で有利な補助が利用できるよう取り組んだ。 ・優良物件の確保が本事業の成否を左右する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト、SNS、オンライン移住相談など、様々な手段による情報発信、最重要課題とする受入れ地域の意識の醸成で、空き家物件数・情報登録者・空き家物件成約数は増加している。成果にとらわれず、受入れ地域を優先としつつ、移入者双方の満足度の高い取組みを進める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の地方移住志向の高まりを捉え、本市のWEB・SNSなどの情報発信、各種支援制度の構築などにより、空き家バンク制度の利用者数や空き家物件、成約数などの実績は全て増加傾向にある。 ・地域協議会主催の移住者交流会の開催や空き家物件の登録、農家民宿の営業に向けた取組みなどの実績が出てきており、受入れ地域の意識は上がっている。今後ともまちづくり協議会や自治会など受入れ地域と連携し事業を進めていく。 ・移住促進Webサイトは内容を充実させ好評であるため、継続して質の向上に努めるとともに、都市部でのPR活動と併せて移住希望者の増加に結びつけていきたい。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山暮らし体感ツアーや、移住特別促進区域の住民説明などを地域協議会等の地域団体と協働で実施することで、受入れ地域の更なる意識醸成を図ることで、より多くの優良空き家物件の掘起しに繋げる。 ・移住(希望)者と地域を繋げることで、関係人口の増加や人が人を呼ぶ循環を生み出す。 ・自治会連合会への支援により、府の指定する移住促進特別区域の拡大ができた。特区指定後の空き家情報バンクへの登録を促進する。 ・移住促進Webサイトや情報誌など、常に内容を更新、精査し移住関心層へ必要な情報が届くよう、継続した情報発信・PRを行う。 		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	16 国際交流事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	130116	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010402	施策名	外国籍市民が住みやすく訪れやすい環境を整備する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現を目的とする。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流ネットワーク会議の運営(書面総会1回) ・8月18日 多文化共生セミナー ・8月8日 日本語支援ボランティア養成講座 ・9月27日 日本語支援ボランティアスキルアップ講座 ・国際交流・多文化共生情報紙の発行(10,000部) ・9月9日 外国籍市民生活支援講座 ・国際交流ボランティア活動の運営(依頼件数5件) 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	492	350	340	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	492	350	340		
予算財源内訳	① 一般財源	492	350	340	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	493	350	0	0
	③ 執行額	126	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	25.6%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職)	0.55 / 0.00	0.50 /	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	4,000	4,000	0
	③ 概算材料コスト (予算執行額+概算人件費)	4,526	4,000	4,000	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	イベント参加者数	人	133 / 100	221 / 150	102 / 200	/ 200	200
国際交流ボランティア登録者数	人	55 / 70	63 / 70	63 / 70	/ 70	70	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国際交流イベント回数	回	4 / 5	5 / 6	4 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		41.3	25.2			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でもここ5年で200人増加し現在は1000人を超えている。少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国際交流ネットワーク会議、市内の日本語教室、福知山公立大学、企業等、民間団体と連携を取り協働することで、効率的な運営ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次の事業へ取り入れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>コロナの収束が見込めず今までどおりの大人数が集まる国際交流イベントや講座の実施が難しい中、目的達成のための効果的な代替手段を検討する必要がある。 事業を通じて、又広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要だ。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割を検討する。 増加傾向にある外国籍市民が福知山市で安心・安全に生活できるよう、日本語教育や災害時対応など生活支援を検討する必要がある。 福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--